

郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討について

サービス産業動向調査の開始前に実施した試験調査では、調査員調査の回収率が郵送調査のそれよりも高く、「調査員調査が有効」との結論を得たため、事業従事者数 10 人未満の小規模事業所については調査員調査を実施しているところである。ところが、実際に調査を開始してみると、調査員調査の回収率が、予想外に低迷している（平成 21 年 5 月まで、郵送調査の回収率を下回っていた）。

こうした状況を踏まえ、費用対効果の観点から事業従事者数 10 人未満の事業所に対しても郵送調査を導入することを検討することとし、この検討のために、調査員調査を郵送調査に切り替えても回収率の確保が可能かどうかを検証するためのアンケートを実施した。

アンケートの結果に基づき、調査員調査を郵送調査に切り替えた場合に想定される回収率（以下「想定回収率」という。）を推計した。その推計を踏まえ、郵送調査への切替えの影響について検討し、今後の対応案をまとめた。

1 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討に係るアンケートの結果

調査員調査の調査事業所で、統計調査に回答した事業所（以下「調査回答事業所」という。）及び回答しなかった事業所（以下「調査非回答事業所」という。）それぞれ 700 事業所を対象にアンケートを実施した。調査回答事業所については、343 事業所（49.0%）から、調査非回答事業所については、136 事業所（19.4%）から協力を得た。

「郵送で実施した場合、回答するか」については、「回答する」という回答が、無回答を除き、調査回答事業所では 87.4%、調査非回答事業所では 79.2%と多数を占めた。

※ アンケートの結果の詳細は別添のとおり。

2 郵送調査に変更した場合の想定回収率

想定回収率の推計において、アンケートに協力的な事業所（以下「アンケート協力事業所」という。）については、アンケートの結果をそのまま活用できる。しかし、アンケートに非協力的な事業所（以下「アンケート非協力事業所」という。）については、アンケートの結果をそのまま活用できないことから、郵送調査に回答する割合を仮定する。

「アンケート非協力事業所は、郵送調査に全く回答しない」と仮定（仮定①）すれば、想定回収率は 35%となる。一方、「アンケート非協力事業所は、アンケート協力事業所と同じ割合で郵送調査に回答する」と仮定（仮定②）すれば、想定回収率は 85%となる。

※ 推計の詳細は、次ページ<参考>のとおり。

3 郵送調査への切替えの影響及び今後の対応案について

2 の仮定①及び②に基づく想定回収率 35%、85%は、それぞれ想定回収率の下限、上限になると考えられる。

調査員調査の調査事業所の売上高が全売上高に占める割合に着目すると、その割合は 17%程度と小さい。このため、直近（平成 21 年 12 月）の回収率約 70%が、想定回収率の上限と下限の平均である 60%に低下したとすれば、全売上高の約 2%が補定値になる。さらに、下限であ

る35%まで低下したとすれば、全売上高の約6%が補定値になる。

こうした分析結果は直近の調査員調査の回収率を前提としていることから、結果数値精度維持の観点から、今後の回収率の動向等に留意しつつ、調査員調査を郵送調査に切り替えることについては結論を得ることとする。

なお、郵送調査に切り替えることになった場合には、効果的な督促方法について検討することとする。

<参考> 想定回収率の推計の詳細

○ 推計方針

- ・ 統計調査への回答の有無でアンケート用紙を分けていることから、調査回答事業所と調査非回答事業所ごとに分析する。
- ・ アンケート協力事業所の割合は、調査回答事業所、調査非回答事業所のそれぞれにおいて、アンケートへの協力率に等しいとする。

○ 推計に向けた準備

- ・ 調査回答／非回答事業所の割合

72.4% / 27.6%

<サービス産業動向調査の確報回収率（平成21年12月分）から>

- ・ アンケート協力／非協力事業所の割合

調査回答事業所 49.0% / 51.0%

調査非回答事業所 19.4% / 80.6%

<アンケートへの協力率／非協力率から>

- ・ アンケート協力事業所が郵送調査に回答する割合

調査回答事業所 87.4%（無回答を除く）

調査非回答事業所 79.2%（ " ）

<アンケートの結果から>

- ・ アンケート非協力事業所が郵送調査に回答する割合

仮定①：

「アンケート非協力事業所は、郵送調査に全く回答しない」

調査回答事業所 0%

調査非回答事業所 0%

仮定②：

「アンケート非協力事業所は、アンケート協力事業所と同じ割合で郵送調査に回答する」

調査回答事業所 87.4%

調査非回答事業所 79.2%

○ 推計結果

・ 仮定①

〔調査回答事業所〕

72.4% (調査回答事業所の割合)

$$\times \{49.0\% \text{ (アンケート協力事業所の割合)} \times 87.4\% \text{ (郵送調査に回答する割合)} \\ + 51.0\% \text{ (アンケート非協力事業所の割合)} \times 0\% \text{ (仮定)}\} = \underline{31.0\%}$$

〔調査非回答事業所〕

27.6% (調査非回答事業所の割合)

$$\times \{19.4\% \text{ (アンケート協力事業所の割合)} \times 79.2\% \text{ (郵送調査に回答する割合)} \\ + 80.6\% \text{ (アンケート非協力事業所の割合)} \times 0\% \text{ (仮定)}\} = \underline{4.2\%}$$

このとき、想定回収率は、2つの結果を合わせて、**35%**となる。

・ 仮定②

〔調査回答事業所〕

72.4% (調査回答事業所の割合)

$$\times \{49.0\% \text{ (アンケート協力事業所の割合)} \times 87.4\% \text{ (郵送調査に回答する割合)} \\ + 51.0\% \text{ (アンケート非協力事業所の割合)} \times 87.4\% \text{ (仮定)}\} = \underline{63.3\%}$$

〔調査非回答事業所〕

27.6% (調査非回答事業所の割合)

$$\times \{19.4\% \text{ (アンケート協力事業所の割合)} \times 79.2\% \text{ (郵送調査に回答する割合)} \\ + 80.6\% \text{ (アンケート非協力事業所の割合)} \times 79.2\% \text{ (仮定)}\} = \underline{21.9\%}$$

このとき、想定回収率は、2つの結果を合わせて**85%**となる。

郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討に係るアンケートの結果概要

1 目的

調査員調査を郵送調査に切り替えても回収率の確保が可能かどうかを検証する。

2 対象事業所及び回収の状況

調査員調査の対象で、平成 21 年 12 月に調査が終了した事業所 (約 5,000 事業所) の中から、

- ① 平成 21 年 10 月～平成 21 年 12 月に 3 回ともすべて回答があった 700 事業所 (以下「調査回答事業所」という。)
- ② 平成 21 年 10 月～平成 21 年 12 月に 3 回ともすべて回答が無かった 700 事業所 (以下「調査非回答事業所」という。)

合わせて 1,400 事業所を抽出してアンケート調査を実施した。

アンケートへの協力状況としては、

- ① 調査回答事業所については 343 (49.0%)、
- ② 調査非回答事業所については 136 (19.4%)、

合わせて 479 事業所から協力を得た。

3 実施方法・時期

対象事業所に対して、総務省統計局から封書によりアンケート用紙を郵送し、同封の返信用封筒にて返送してもらう方法により実施した。平成 22 年 2 月下旬に対象事業所への配布を行い、3 月 15 日を期限としてアンケート用紙を回収した。集計は、期限後に回収できたものも対象とした。

4 調査事項

調査事項は、別紙 1 (調査回答事業所用) 及び別紙 2 (調査非回答事業所用) のとおり。

5 アンケートの結果

問 1 : 調査員の訪問の有無について

	総数	ある	ない	記入なし
調査回答事業所	343 (100.0)	301 (87.8)	40 (11.7)	2 (0.6)
調査非回答事業所	136 (100.0)	83 (61.0)	49 (36.0)	4 (2.9)

※ 表中、特に記載のない () は割合%を示す。以下同様。

問 1 は調査員の訪問の有無を尋ねるもので、「ない」と回答した事業所については、今後、事実関係を確認することとする。

[問1で「ある」と答えた方に]

付問1-1：内容が分かりにくかった調査事項の有無について【調査回答事業所のみ】

	総数	あった	なかった	記入なし
調査回答事業所	301 (100.0)	18 (6.0)	281 (93.4)	2 (0.7)

[付問1-1で「あった」と答えた方(18事業所)に]

付問1-2：具体的にどのような調査事項が分かりにくかったか(自由記述)

【調査回答事業所のみ】

- 従業者数に関する事項 7事業所
- 売上高に関する事項 2事業所

[問1で「ある」と答えた方に]

付問1-1：回答しづらかった調査事項の有無について【調査非回答事業所のみ】

	総数	あった	なかった	記入なし
調査非回答事業所	83 (100.0)	19 (22.9)	63 (75.9)	1 (1.2)

[付問1-1で「あった」答えた方(19事業所)に]

付問1-2：具体的にどの調査事項が回答しづらかったか(自由記述)

【調査非回答事業所のみ】

- 売上高に関する事項 6事業所
- 従業者数に関する事項 2事業所

問2：調査票の提出時期を、調査月の翌月20日頃(今回)より早めることの可否について

【調査回答事業所のみ】

	総数	早められる	早められない	記入なし
調査回答事業所	343 (100.0)	306 (89.2)	32 (9.3)	5 (1.5)

[問2で「早められる」と答えた方に]

付問2-1：提出できる最も早い時期【調査回答事業所のみ】

	総数	当月末日 ～翌月5日	翌月6日 ～10日	翌月11日 ～15日	翌月16日 ～20日	記入 なし
調査回答 事業所	306 (100.0)	81 (26.5)	128 (41.8)	65 (21.2)	27 (8.8)	5 (1.6)

[問2で「早められない」と答えた方に]

付問2-2：提出できる時期【調査回答事業所のみ】

	総数	翌月 21 日 ～末日	翌々月 1 日 ～10 日	翌々月 11 日 ～20 日	翌々月 21 日 ～末日	記入 なし
調査回答 事業所	32 (100.0)	6 (18.8)	0 (0.0)	3 (9.4)	0 (0.0)	23 (71.9)

[問2で「早められない」と答えた方(32事業所)に]

理由(自由記述)【調査回答事業所のみ】

- 売上高の確定が間に合わないという理由 12事業所
- 忙しいという理由 5事業所
- 上記以外の理由 5事業所

問3(調査非回答事業所は問2)：調査方法について、郵送調査にした場合、回答するか

	総数	回答する	回答しない	記入なし
調査回答事業所	343 (100.0)	285 (83.1)	41 (12.0)	17 (5.0)
調査非回答事業所	136 (100.0)	103 (75.7)	27 (19.9)	6 (4.4)

「記入なし」を除くと、郵送調査に回答するという割合は、次のとおりになる。

- ・ 調査回答事業所 87.4%
- ・ 調査非回答事業所 79.2%

[問3(調査非回答事業所は問2)で「回答する」と答えた方に]

付問3-1(調査非回答事業所は問2-1)：郵送調査にはどのような利点があるか

選択肢	調査回答事業所	調査非回答事業所
1 調査票の受取に時間を取られない	97 (34.0)	42 (40.8)
2 調査員への対応の手間がない	108 (37.9)	49 (47.6)
3 都合のよい時間に提出できる	225 (78.9)	87 (84.5)
4 国へ直接提出できる	49 (17.2)	23 (22.3)
5 その他	21 (7.4)	4 (3.9)
9 記入なし	7 (2.5)	2 (1.9)
回答者数	285 (100.0)	103 (100.0)

「サービス産業動向調査」に関するアンケート用紙

※ ご回答にあたって

- ・ あてはまる数字を ○ でお囲みください。
- ・ 返信用封筒に入れて、3月15日(月)までにポストへご投函ください。

「サービス産業動向調査」は、総務省統計局が実施している調査で、毎月売上高と従業者数についてご回答いただいています。

〔調査の実施状況について〕

問1 「サービス産業動向調査」調査員の訪問を受けましたことがありますか。(1つ)

1. ある

2. ない

問2へ

付問1-1 記入する内容が分かりにくかった調査事項はありましたか。(1つ)

1. あった

2. なかった

問2へ

付問1-2 具体的にどのような点が分かりにくかったかを記入してください。

[]

問2へ

〔調査票の提出時期について〕

問2 「サービス産業動向調査」は、GDPの四半期別速報(QE)に利用されるなど、重要な統計のため、結果公表の早期化を求められています。今回の調査では、調査月の翌月20日頃までに調査員が伺い、調査票を提出していただきましたが、この時期を早めることはできますか。(1つ)

1. 早められる

2. 早められない

付問2-1 提出できる最も早い時期はいつごろですか。(1つ)

1. 当月末日～翌月5日
2. 翌月6日～翌月10日
3. 翌月11日～翌月15日
4. 翌月16日～翌月20日

付問2-2 提出できる時期とその理由を記入してください。

時期： 頃
理由：

⇒ 裏面に続きます

「サービス産業動向調査」に関するアンケート用紙

※ ご回答にあたって

- ・ あてはまる数字を ○ でお囲みください。
- ・ 返信用封筒に入れて、3月15日(月)までにポストへご投函ください。

「サービス産業動向調査」は、総務省統計局が実施している調査で、毎月売上高と従業者数についてご回答いただいています。

〔調査の実施状況について〕

問1 「サービス産業動向調査」調査員の訪問を受けましたことがありますか。(1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

↓

→ 裏面 問2へ

付問1-1 回答しづらかった調査事項はありましたか。(1つ)

1. あった	2. なかった
--------	---------

↓

→ 裏面 問2へ

付問1-2 具体的にどの調査事項が回答しづらかったかを記入してください。

[]

↓

裏面 問2へ

〔調査方法について〕

問2 今回の調査では、調査員が訪問する方法で実施しましたが、調査票を郵便でお送りし、郵便で提出していただく方法で実施した場合、ご回答いただけますか。（1つ）

1. 回答する	2. 回答しない
<p>付問2-1 郵送調査にはどのような利点があるとお考えですか。（いくつでも）</p> <ul style="list-style-type: none">1. 調査票の受取に時間を取られない2. 調査員への対応の手間がない3. 都合のよい時間に提出できる4. 国へ直接提出できる5. その他 <p>[]</p>	<p>付問2-2 郵送で実施した場合、回答しない理由を記入してください。</p> <p>[]</p>

〔郵送調査へ変更について〕

問3 調査員が訪問する方法を、調査票を郵便でお送りし、郵便で提出していただく方法に変更するとした場合に、どのような点に留意してほしいですか。（いくつでも）

<ul style="list-style-type: none">1. 国の統計調査であることが分かるようにする2. 問い合わせ先を明記する3. 問い合わせ先で適切に受け答えをする4. その他 <p>[]</p>

〔調査や調査員について、何かお気づきのことがありましたら、ご自由にお書きください〕

[]

ご回答ありがとうございました